



# **栗石町の財務報告書**

## **2011**

**平成24年(2012)10月**

**栗石町**

# 雫石町の財務報告書 2011 目次

## (本編)

1. 本町の財務4表の作成方針	1	～	
2. 作成する財務4表の概要	2	～	4
3. 財務4表の関係性	5	～	
4. 地方公共団体全体の連結財務4表			
(1) 連結貸借対照表について	6	～	8
(2) 連結行政コスト計算書について	9	～	10
(3) 連結純資産変動計算書について	11	～	
(4) 連結資金収支計算書について	12	～	13

## (参考資料)

地方公共団体全体財務4表	14	～	17
普通会計財務4表	18	～	21
普通会計有形固定資産明細表	22	～	
国民健康保険特別会計財務4表	23	～	26
下水道事業特別会計財務4表	27	～	30
下水道事業特別会計有形固定資産明細表	31	～	
農業集落排水事業特別会計財務4表	32	～	35
農業集落排水事業特別会計有形固定資産明細表	36	～	
簡易水道事業特別会計財務4表	37	～	40
簡易水道事業特別会計有形固定資産明細表	41	～	
介護保険事業勘定特別会計財務4表	42	～	45
介護保険介護サービス事業勘定特別会計財務4表	46	～	49
後期高齢者医療特別会計財務4表	50	～	53
水道事業会計財務4表	54	～	57

## 1. 本町の財務4表の作成方針

現在、本町の一般会計及び水道事業会計を除いた特別会計の会計処理は、現金収支の事実に基づいて費用及び収益を計上する「現金主義」により行われておりますが、町の行政資源を、現金の収支のみではなくすべての財産(資産、債務等)について管理するために「発生主義」の考え方を基本として作成した書類が「財務4表」です。この「発生主義」による会計方式は、現金主義と比較し、複雑な企業の経営成績や財政状態を正しく表すものとされ、民間企業で行われている方式です。ただし、財務4表はあくまでも補足書類であり、「現金主義」で行われている会計処理方法を変更するものではありません。

この財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの書類からなります。この財務4表を作成することで、歳入歳出に加えて資産やコストの情報も含めた財政状況が公表され行政の透明性をより高める、資産台帳の整備と資産の適切な評価が行われ資産の効果的運用につながるなど、様々な効果あるとされています。

本町でも、段階的に資産台帳の整備を進めるなど、財務4表が今後の行政運営に有効な書類となるよう内容を充実させるとともに、どのような形で公表することが住民の皆様には有益なのかを常に考えながら、対応して行くこととしております。

また、財務4表は本町の会計のみではなく、加入する一部事務組合、出資する第三セクター等、財政的なつながりのあるすべての団体と連結して作成することとされています。下の表に示したとおり、現在は本町の会計のみの連結となっておりますが、環境が整い次第、連結対象とされるすべての団体を含めた財務4表を整備することといたします。

○表－連結対象法人等明細

区分	会計・法人名等	連結対象	連結済団体	資本金(千円)	出資割合(%)	主な業務内容
普通会計	一般会計・雫石診療所特別会計	○	○			
公営事業会計	国民健康保険特別会計	○	○			
	御明神財産区特別会計	×	×			
	下水道事業特別会計	○	○			
	農業集落排水事業特別会計	○	○			
	簡易水道事業特別会計	○	○			
	介護保険事業勘定特別会計	○	○			
	介護保険介護サービス事業勘定特別会計	○	○			
	後期高齢者医療特別会計	○	○			
	水道事業会計	○	○			
一部事務組合 広域連合	岩手県市町村総合事務組合	○	×			
	岩手県自治会館管理組合	×	×			
	盛岡地区広域行政事務組合	○	×			
	盛岡地区衛生処理組合	○	×			
	雫石・滝沢環境組合	○	×			
	矢櫃山造林一部事務組合	○	×			
	後期高齢者医療広域連合	○	×			
第三セクター等	(株)しずくいし	○	×	94,700	90.0	道の駅施設等管理運営

注) 御明神財産区特別会計は、町に財産を帰属させない経緯で設けられた会計であるため、連結対象外

岩手県自治会館管理組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少であるため連結対象から除外

第三セクターで連結対象となるは、①、②いずれかの要件を満たす法人のみ

①出資割合が50.0%以上の法人

②出資割合が25.0%以上50.0%未満の場合は、経営に対して実質的な関与を行っている法人

## 2. 作成する財務4表の概要

### ●貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務書類です。

「資産」は、所有財産や権利で将来世代が享受するであろう便益、「負債」は、将来世代が負うことになる借金などの負担、「純資産」は、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要のない正味の資産を示しています。

[A 資産]		[B 負債]	
<b>公共資産</b>		<b>固定負債</b>	
有形固定資産	普通建設事業費の累計額(取得価格)を基礎に算定している。積み上げた数値は、昭和44年以降の決算統計(地方財政状況調査)のデータによる。減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、各施設の耐用年数にわたって償却を行っている。	地方債	(N)年度末地方債現在高から、(N+1)年度償還予定の元金償還金を控除したものの。
売却可能資産	売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産を計上することとなっている。簡便的に普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産のみを対象とすることができることから、今年度は公共資産のうち取得価格を把握している普通財産を計上する。	長期未払金	債務負担行為で、既に確定した債務と見なされるもの(公債費に準ずる債務負担に限る)のうち、(N+2)年度以降の支払予定額を計上する。
投資等		引当金	退職手当引当金は、(N)年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上する。退職手当組合への加入団体は、現在まで負担金として組合への支払総額と、退職金として支払総額を比較し、不足している場合にその絶対額も合わせて計上する。その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金を計上する。
投資及び出資金、貸付金	投資及び出資金は取得価格、貸付金は現在高を計上する。	流動負債	
基金等	特定目的基金、定額運用基金等「流動資産 資金」に計上する以外の基金について計上する。	翌年度償還予定地方債	(N+1)年度償還予定の元金償還金を計上する。
長期延滞債権	町税等収入未済額のうち当初調定年度が(N-1)年度以前のを計上する。	未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務と見なされるもの(公債費に準ずる債務負担に限る)のうち、(N+1)年度の支払予定額を計上する。
回収不能見込額	長期延滞債権のうち回収不能(不納欠損)の見込みのあるものを計上する。算出にあたっては、過去5年間の不納欠損実績率(不納欠損累計額/(不納欠損累計額+滞納繰越収入額))に収入未済額を乗じることで推計した。	賞与引当金	(N+1)年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当のうち、(N)年度負担相当額を計上する。具体的には、(N+1)年度6月支給額×4/6
流動資産		その他	他会計借入金などの将来の現金支出を伴うもののうち、(N+1)年度支出予定額を計上する。具体的には、水道事業会計における、預り金を計上する。
資金	財政調整基金、減債基金、歳計現金(決算剰余金=繰越金)を計上する。	[C 純資産(A-B)]	
未収金	町税等収入未済額のうち当初調定年度が(N)年度のを計上する。	公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額を計上する。
回収不能見込額	未収金のうち回収不能(不納欠損)の見込みのあるものを計上する。上記と同様に推計した。	公共資産整備等一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記国県補助金等と地方債(建設)を除いた金額を計上する。
繰延勘定	地方公営企業法を適用している水道事業で災害による多額の事業用資産の損失、開発費等、単年度の費用として支払った金額をその効果が次年度以降に継続する場合、その部分を資産として繰り延べることができるもの。(5事業年度以内)	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上する。翌年度以降に自由に使用できる財源を表す。

減価償却費の計算は、耐用年数にわたって同額を計上する定額法で行い、各施設の耐用年数にわたって償却しています。

耐用年数は次表のとおりです。

貸借対照表上の区分	決算統計上の区分	耐用年数	貸借対照表上の区分	決算統計上の区分	耐用年数	
生活インフラ・国土保全	土木費		環境衛生	衛生費		
	道路	48		清掃費		
	橋りょう	60		ごみ処理	25	
	河川	49		し尿処理	25	
	砂防	50		その他	25	
	海岸保全	30		環境衛生費	25	
	港湾	49		簡易水道	40	
	都市計画			その他	25	
	街路	48		産業振興	労働費	25
	都市下水路	20			農林水産業費	
	区画整理	40	造林		25	
	公園	40	林道		48	
	その他	25	治山		30	
	住宅	40	砂防		50	
	空港	25	漁港		50	
	下水道		農業農村整備		20	
	管渠	50	海岸保全		30	
	ポンプ場	20	農業集落排水			
	処理場	38	管渠	50		
	その他	38	ポンプ場	20		
その他	25	処理場	38			
教 育	教育費		その他	38		
	小学校	50	その他	25		
	中学校	50	商工費			
	高等学校	50	国立公園等	25		
	幼稚園	50	観光	25		
	特殊学校	50	その他	25		
	大学	50	消 防	消防費		
	各種学校	50		庁舎	50	
	社会教育	50		その他	10	
	その他	50	総 務	総務費		
福 祉	民生費			庁舎等	50	
	保育所	30		その他	25	
	その他	25	その他	25		

## ●行政コスト計算書【PL: Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

性質別・目的別に表すことにより、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費等のような性質の経費が用いられているかを示しています。

## ●純資産変動計算書【NW: Net Worth】

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の純資産の部は、町で保有している資産に対して、今までの世代が負担してきた部分が示されているため、今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

<u>純経常行政コスト</u>	行政コスト計算書により算出された、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその直接の対価として得られた財源の差額を、「その他一般財源等」に計上するもの。
<u>一般財源</u>	純経常行政コストに対して、地方税や地方交付税、その他の一般財源等受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度行政コストが賄われているか表すもの。
<u>補助金等受入</u>	国・県補助金のうち、自団体で行う普通建設事業及び貸付金・出資金等の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」へ、それ以外の財源となったものを、「その他一般財源等」へ計上する。
<u>臨時損益</u>	経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業費、公共資産の除売却、第三セクターに対する債権の放棄等の経常的ではない特別な事由に基づく損益を計上する。
<u>科目振替</u>	純経常行政コスト及び臨時損益以外で資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替を示すもの。
公共資産等への財源投入 貸付金・出資金等への財源投入	財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産、貸付金、出資金の財源として使用されることにより、「公共資産等整備一般財源等」として拘束される額を表すもの。
公共資産処分等による財源増 貸付金・出資金等の回収等による財源増	公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分、貸付金、出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収される額を表すもの。
減価償却による財源増	公共資産の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(価値減少)に伴い、一般財源として回収された額を表すもの。
地方債償還に伴う財源増	公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる額を表すもの。
<u>その他</u>	上記に該当しない純資産の変動があった場合に計上されるもの。具体的には、貸付金・出資金等への財源投入から漏れたもの等を振替している。

## ●資金収支計算書【CF: Cash Flow】

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

「経常収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備等に伴う資金の用途とその財源状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債の償還などの支出とその財源の状況を示しています。

### 3. 財務4表の関係性

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相関関係は下図のようになります。

a.

【BS】の資金は、【CF】の期末残高と対応

貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b.

【PL】の純行政コストは、【NW】の純経常行政コストと対応

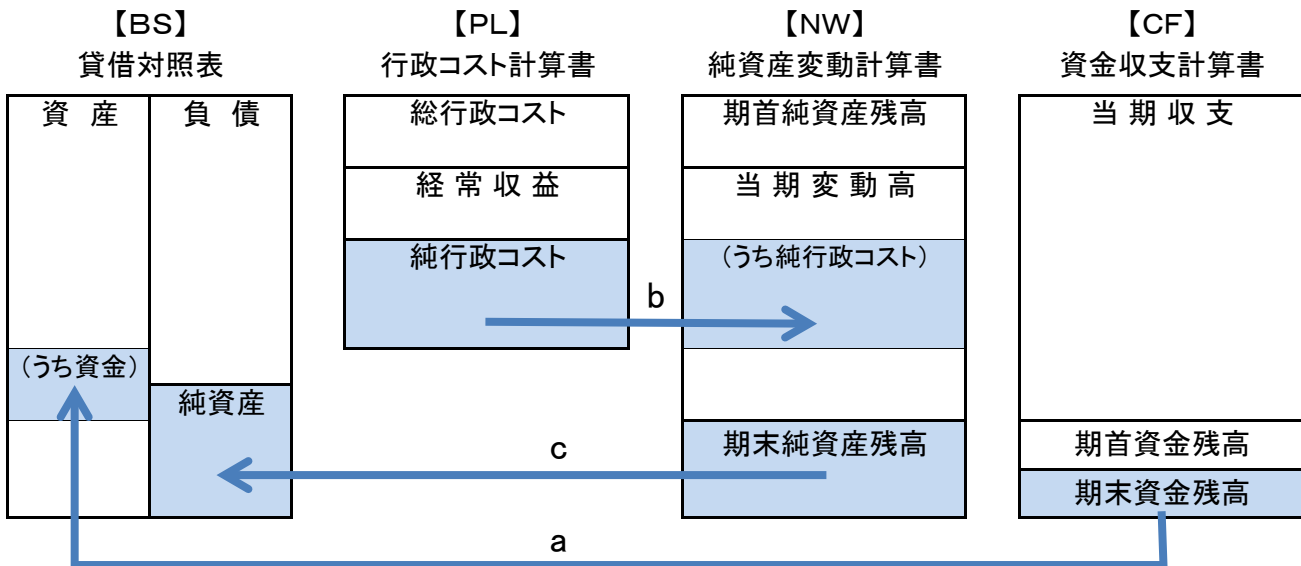
行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されます。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

c.

【BS】の純資産は、【NW】の期末残高と対応

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

— 4表の相関関係図 —



#### 4. 地方公共団体全体の連結財務4表

(1) 連結貸借対照表について

平成23年度の本町の財政状態を下記の連結貸借対照表から見てみましょう。

連結貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

A 資産の部			B 負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 公共資産	52,541	92.2%	1 固定負債	17,102	30.1%
a 有形固定資産	52,292	91.8%	a 地方債	14,851	26.1%
b 無形固定資産	1	0.0%	b 長期未払金	219	0.4%
c 売却可能資産	248	0.4%	c 退職手当引当金等	2,032	3.6%
2 投資等	1,609	2.9%	2 流動負債	1,423	2.4%
a 投資及び出資金、貸付金等	1,006	1.8%	a 翌年度償還予定地方債	1,224	2.1%
b 基金等	603	1.1%	b 未払金等	93	0.1%
3 流動資産	2,797	4.9%	c 賞与引当金等	106	0.2%
a 資金	2,752	4.8%	負債合計	18,525	32.5%
b 未収金等	45	0.1%	C 純資産の部	金額	構成比
4 繰延資産	4	0.0%	純資産合計	38,426	67.5%
資産合計	56,951	100.0%	負債・純資産合計	56,951	100.0%

平成23年度末現在の本町の資産総額は、569億5,100万円です。負債総額は185億2,500万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は384億2,600万円となりました。

資産のうち92.2%を占めているのは公共資産(525億4,100万円)であり、その主な内訳は有形固定資産が91.8%(522億9,200万円)、売却可能資産0.4%(248万円)でした。

一方、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で148億5,100万円、短期分で12億2,400万円と負債全体のおよそ9割を占めています。負債総額では、185億2,500万円(32.5%)となっており、資産のうち資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は33億5,500万円(5.9%)しかないので、負債は残ることになります。また、現在の資産に対する「将来の世代(負債合計)」と「これまでの世代(純資産合計)」の負担割合は、約1:2となっています。

1 公共資産	52,541	1 固定負債	17,102
2 投資等	1,609	2 流動負債	1,423
3 流動資産	2,797	1 純資産	38,426
4 繰延資産	4		
資産合計	56,951	負債・純資産合計	56,951

内容を簡単に表すと

将来世代へ引き継ぐ 社会資本	将来世代の負担 となる債務
債務返済に充てる ことのできる財源等	これまでの 世代の負担
資産合計	56,951
負債・純資産合計	56,951



(主な資産・負債の経年比較)

〔資産の部〕		(単位:百万円)		
公共資産		H21	H22	H23
有形固定資産		54,001	53,706	52,292
土地		5,863	5,919	5,920
償却資産		48,138	47,787	46,372
生活インフラ・国土保全		23,245	22,866	22,372
教育		7,764	7,536	7,352
福祉		556	553	516
環境衛生		5,101	5,144	5,032
産業振興		9,142	8,718	8,277
消防		319	351	358
総務		2,011	2,619	2,465
投資等		H21	H22	H23
基金等		644	605	603
流動資産		H21	H22	H23
資金		2,115	2,421	2,752

〔負債の部〕				
固定負債		H21	H22	H23
地方債		15,521	15,288	14,851
長期未払金		376	303	219

〔資産の部〕

有形固定資産合計は、減少してきており、その主な理由は償却資産の減価償却費によるものです。これは、取得価額から残存価額を差し引いた部分を、その耐用年数の期間中に費用として配分する会計手続きであり、この費用が資産投下の額を上回ったことを意味しています。

目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が最も減少幅が大きい資産です。これは、年次計画的(H32完了予定)に行っている下水道や道路整備など一定規模の資産投下はされているものの、当該資産の大部分を占める下水道の管きよが減価償却されたことによるものです。

次いで減少幅の大きい産業振興も同様に、農業集落排水施設の管きよや処理場の資産が減価償却されたことが主な要因です。

また総務は、平成22年度に高速情報通信基盤(光ファイバー関係施設)整備に約6億5,100万円投下したため、一時的に増加しておりますが、平成23年度から減価償却されたことで、減少しているものです。

一方で、消防は増加しており、消防ポンプ車や消防屯所整備などの計画的な更新により、平成22年度は約6,800万円、平成23年度は約4,400万円資産投下しているためです。

基金等は、財政調整基金及び減債基金を除く、その他特定目的基金や定額運用基金を計上しているもので、減少となってきています。これは、住宅使用料のオーバーフロー分を後年度の維持管理に充てる定住促進住宅維持管理基金約2,000万円、「取崩型復興基金」創設のための特別交付税が原資である東日本大震災復興基金約3,000万円など積み立てに至った基金はあるものの、年々増加する介護給付費の財源とした介護給付費準備基金約2,900万円、平成22年度の米価下落を受けての農業経営支援の財源とした農業活性化推進基金約3,000万円などの取り崩しを行ったことにより減少したものです。

資金は、財政調整基金、減債基金及び各会計の剰余金を計上しているもので、増加してきています。これは、普通交付税の増加などの要因から、最終的な収支状況で財政調整基金の積み立て(平成22年度約1億6,900万円、平成23年度約2億7,600万円)に至ったことが主な要因です。

〔負債の部〕

地方債は、普通会計をはじめ、下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業の公営企業会計で発行しており、全体として減少してきています。会計ごとに見ると、下水道事業は、平成32年度まで整備予定で、未だピークは迎えていないものの、農業集落排水事業は整備が完了しており、水道事業は中央浄水場整備は控えているものの、地方債の活用は当面予定しておりません。普通会計においては、平成23年度末残高約76億2,300万円のうち約33億6,800万円が臨時財政対策債と大部分を占めおり、残りを占める建設債については、年々縮小されてきております。しかしながら、中学校耐震化や橋梁の架け替えなど大規模な事業が後年に予定されており、建設債は今後増加が見込まれています。計画的な資産形成に配慮しながら、将来世代への負担を安易に先送りすることのないよう、財源である地方債の発行抑制に努めていきます。

長期未払金は、物件の引き渡しもしくはサービスの提供がおこなわれている債務負担行為の支出予定額を計上しているもので、減少してきています。これは、道路整備や草地造成など事業費の償還にあたる奥羽南部区域農用地整備公団事業償還負担金が主なもので、約7,600万円を占めています。今後も減少が見込まれています。

連結貸借対照表を町民一人当たり(H24.3.31現在の住民基本台帳に基づく人口18,068人)に換算すると次のとおりになります。

町民一人当たりの連結貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位:円)

A 資産の部		金額	B 負債の部		金額
1	公共資産	2,907,959	1	固定負債	946,536
	a 有形固定資産	2,894,178		a 地方債	821,950
	b 無形固定資産	55		b 長期未払金	12,121
	c 売却可能資産	13,726		c 退職手当引当金等	112,465
2	投資等	89,053	2	流動負債	78,758
	a 投資及び出資金、貸付金	55,679		a 翌年度償還予定地方債	67,744
	b 基金等	33,374		b 未払金等	5,147
				c 賞与引当金等	5,867
3	流動資産	154,804		<b>負債合計</b>	<b>1,025,294</b>
	a 資金	152,313		<b>C 純資産の部</b>	<b>金額</b>
	b 未収金等	2,491		<b>純資産合計</b>	<b>2,126,743</b>
4	繰延資産	221		<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,152,037</b>
	<b>資産合計</b>	<b>3,152,037</b>			

平成23年度末現在の町民一人当たりの資産は、約315万2千円で、そのうち公共資産が約290万8千円となっています。負債は、約102万5千円で、そのうち地方債が約89万円あります。資産から負債を差し引いた純資産は約212万7千円となりました。

(2) 連結行政コスト計算書について

平成23年度の本町の経営成績について、下記の連結行政コスト計算書から見てみましょう。

**連結行政コスト計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

A 経常行政コスト	金額	構成比
a 人にかかるコスト	1,897	15.3%
① 人件費	1,688	13.6%
② 退職給付費用	112	0.9%
③ 賞与引当金繰入	97	0.8%
b 物にかかるコスト	4,051	32.8%
① 物件費	1,807	14.6%
② 維持補修費	222	1.8%
③ 減価償却費	2,022	16.4%
c 移転支出的なコスト	6,163	49.9%
① 社会保障関係費等	3,927	31.8%
② 補助金等	1,815	14.7%
③ 他会計への支出・他団体への公共資産整備補助金等	421	3.4%
d その他のコスト	247	2.5%
① 公債費(利払分)・回収不能見込額	305	2.5%
② その他の関連費用等	△ 58	△0.5%
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>12,358</b>	<b>100.0%</b>
<b>B 経常収益</b>	<b>金額</b>	<b>構成比</b>
a 業務収益	2,577	99.6%
b 業務関連収益	10	0.4%
<b>経常収益合計</b>	<b>2,587</b>	<b>100.0%</b>
<b>C 純経常行政コスト</b>	<b>金額</b>	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>9,771</b>	

平成23年度の1年間で行政活動に要した経常行政コストは123億5,800万円で、経常収益は、25億8,700万円でした。総務省方式改訂モデルでは、税収や地方交付税は経常収益の中に含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。税収や地方交付税は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは97億7,100万円となりました。この純経常行政コストは、「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されていますが、これが財源の調達として表示されている税収や地方交付税などにより賄われていることを示しています。

総行政コストのうち、人に係るコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、18億9,700万円(15.3%)です。退職給付費用には、職員の退職金と退職金の支払いを長年の通常の勤務に対する対価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとする繰入金です。

物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの物件費、施設の修繕費、減価償却費等で40億5,100万円(32.8%)でした。減価償却費は、土地を除く有形固定資産について計上されています。

移転支出的なコストは61億6,300万円(49.9%)であり、そのうち、社会保障関係費等の扶助費が39億2,700万円(31.8%)、補助金等が18億1,500万円(14.7%)と多くを占めています。

これを町民一人当たりに換算すると次のとおりになります。

### 町民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

A 経常行政コスト	683,971
a 人にかかるコスト	104,992
b 物にかかるコスト	224,208
c 移転支出的なコスト	341,100
d その他のコスト	13,671
B 経常収益	143,181
C 純経常行政コスト	540,790

平成23年度末現在の町民一人当たりの経常行政コストは約68万4千円で、経常収益は約14万3千円でした。経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは約54万1千円となりました。

〔目的別コスト H23〕

(単位:円)

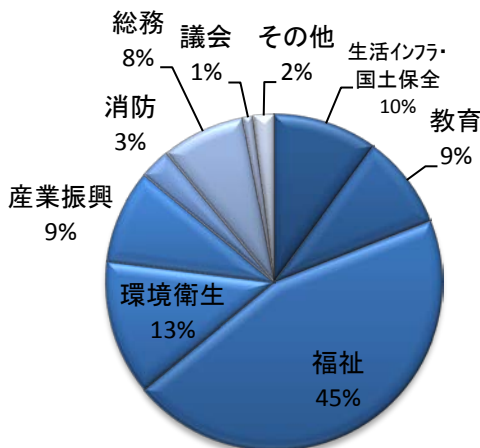
	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
経常行政コスト	683,971	67,191	62,486	307,283	90,768	63,870	18,320	52,966	7,416	13,671
人にかかるコスト	104,992	5,092	17,876	17,987	20,810	9,520	443	26,290	6,974	0
物にかかるコスト	224,208	56,952	39,739	14,944	45,218	38,576	4,483	23,909	387	0
移転支出的なコスト	341,100	5,147	4,871	274,352	24,740	15,774	13,394	2,767	55	0
その他のコスト	13,671	0	0	0	0	0	0	0	0	13,671

〔目的別コスト H22〕

(単位:円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
経常行政コスト	656,088	65,226	61,724	287,934	79,726	64,186	17,346	51,546	5,308	23,092
人にかかるコスト	106,758	6,621	18,331	17,784	21,231	9,248	438	28,235	4,870	0
物にかかるコスト	225,171	53,297	39,562	16,470	50,616	39,124	4,323	21,396	383	0
移転支出的なコスト	301,067	5,308	3,831	253,680	7,879	15,814	12,585	1,915	55	0
その他のコスト	23,092	0	0	0	0	0	0	0	0	23,092

〔目的別コストの構成比 H23〕



目的別に町民一人当たりの経常行政コストを見ると、福祉が約30万7千円で経常行政コスト全体の45%を占めています。次いで、環境衛生で約9万1千円(13%)、生活インフラ・国土保全約6万7千円(10%)、産業振興約6万4千円(9%)、教育6万2千円(9%)などの順となっています。

経年比較での主な増減について、福祉は約1万9千円の増加となり、これは社会保障関係費等に当たる移転支出的なコストが約27万4千円と約2万1千円増加したことが主な理由となっています。

環境衛生では、約1万1千円増加しており、物にかかるコストが減少する一方で、移転支出的なコストが増加しています。この主な理由は、廃棄物処理に係る経費が他村への委託費から一

部事務組合設立による負担金へと移行したことに伴うもので、廃棄物処理施設整備償還費を新たに負担することとなったため増加したものです。

議会の増加は、人にかかるコスト約2千円の増加で、地方議会議員年金制度の廃止に伴う年金給付費負担金の増加によるものです。

その他は、約9千円減少しており、物件の引き渡し等に係る債務負担行為限度額の減少や、地方税等の収納率向上により、収入未済額の不納欠損見込額(回収不能見込額)が減少したことによるものです。

一般的に、人にかかるコストは、定員管理計画による職員数の削減に伴い約2千円減少している一方で、総務や生活インフラ・国土保全など物にかかるコストが増加しており、特に施設の老朽化に伴う維持補修費の今後の増加が懸念されています。施設全体の長寿命化を見据えた、計画的なコスト管理が求められます。また他団体との目的別コストを比較分析しながら、総合的なコスト抑制に努めていきます。

(3) 連結純資産変動計算書について

平成23年度の本町の純資産の状況について、下記の連結純資産変動計算書から見てみましょう。

**連結純資産変動計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

A 期首純資産残高	38,867
B 当期純資産変動額	△ 441
I 純経常行政コスト	△ 9,771
II 財源調達	9,601
a 地方税	2,133
b 地方交付税	3,738
c 地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等	1,036
d 国県補助金等移転収入受入	2,694
III 臨時損益	△ 271
a 災害復旧事業費	△ 274
b 公共資産除売却損益	3
c 投資損失	0
d その他	0
IV その他の純資産変動	0
C 期末純資産残高	38,426

平成23年度の純資産は、4億4,100万円減少したことが分ります。財源調達では96億100万円となっており、その内訳は地方税21億3,000万円や地方交付税37億3,800万円、国や県からの補助金26億9,400万円が主なものです。臨時損益では2億7,100万円の損失となっており、その内訳は災害復旧事業費2億7,400万円での減少が主なものです。

また純資産変動計算書は、純経常行政コストが行政サービスの直接の対価(使用料・手数料や保険料等)以外の財源により、どの程度賄われているかを表しているものです。純経常行政コストと財源調達を比較すると、1億7,000万円のコスト超過であることがわかります。

このことから、行政サービスの対価である使用料・手数料や保険料等が不足していることがわかり、原価計算による料金改定等検討が必要となります。

これを町民一人当たりに換算すると次のとおりになります。

**町民一人当たりの連結純資産変動計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

A 期首純資産残高	2,151,151
B 当期純資産変動額	△ 24,408
I 純経常行政コスト	△ 540,790
II 財源調達	531,381
III 臨時損益	△ 14,999
IV その他の純資産変動	0
C 期末純資産残高	2,126,743

平成23年度の町民一人当たりの純資産は約2万4千円減少したことがわかります。財源調達は約53万1千円となっていますが、純経常行政コストに充当した結果、約9千円のコスト超過となっています。

(4) 連結資金収支計算書について

平成23年度の本町の資金収支の状況について、下記の連結資金収支計算書から見てみましょう。

**連結資金収支計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

A 期首資金残高	2,421
B 当期資金収支額	331
I 経常的収支	1,815
a 経常的支出	10,616
① 経常業務費用支出	4,115
② 社会保障給付費支出	3,927
③ その他の経常支出	2,574
b 経常的収入	12,431
① 租税収入	5,870
② 経常業務収益収入	4,393
③ 社会保険料収入	660
④ その他の経常収入	1,508
II 公共施設整備収支	△ 337
a 資本的支出	797
① 公共資産形成支出	606
② 公共資産形成補助金等支出	191
b 資本的収入	460
① 国県補助金等収入	184
② 地方債発行収入	229
③ その他の資本的収入	47
III 投資・財務的収支	△ 1,147
a 投資・財務的支出	1,343
① 貸付金・基金積立等支出	109
② 地方債償還支出(元本払分)	1,234
b 投資・財務的収入	196
① 貸付金回収、基金取崩等収入	64
② 地方債発行収入	110
③ その他の財務的収入	22
C 期末資金残高	2,752

経常的収支、公共施設整備収支及び投資・財務的収支に分れていますが、このうち経常的収支の結果は18億1,500万円のプラスであり、一方公共施設整備収支は3億3,700万円、投資・財務的収支は11億4,700万円のマイナスであったことがわかります。

この結果、平成23年度の資金収支額は3億3,100万円のプラスとなり、期末資金残高は27億5,200万円(対前年度比13.7%増)となりました。この期末資金残高は、「連結貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

これを町民一人当たり換算すると次のとおりになります。

町民一人当たりの連結資金収支計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

A 期首資金残高	133,993
B 当期資金収支額	18,320
I 経常的収支	100,454
a 経常的支出	587,558
b 経常的収入	688,012
II 公共施設整備収支	△ 18,652
a 資本的支出	44,111
b 資本的収入	25,459
III 投資・財務的収支	△ 63,482
a 投資・財務的支出	74,330
b 投資・財務的収入	10,848
C 期末資金残高	152,313

平成23年度の町民一人当たりの資金収支額は約1万8千円のプラスとなりました。その内訳は、経常的収支で約10万円のプラス、公共施設整備収支で約1万9千円のマイナス、投資・財務的収支で約6万3千円のマイナスになっています。この結果、期末資金残高は約15万2千円となりました。

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方債計
④環境衛生	(2) 長期未払金
⑤産業振興	(3) 引当金
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
⑦総務	(うち損失補償等引当金)
⑧収益事業	(その他の引当金)
⑨その他	(4) その他
有形固定資産合計	固定負債合計
(2) 無形固定資産	
(3) 売却可能資産	
公共資産合計	
	<b>2 流動負債</b>
<b>2 投資等</b>	(1) 翌年度償還予定地方債
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(2) 貸付金	(3) 未払金
(3) 基金等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(4) 長期延滞債権	(5) 賞与引当金
(5) その他	(6) その他
(6) 回収不能見込額	流動負債合計
投資等合計	
	<b>負債合計</b>
<b>3 流動資産</b>	
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
	<b>純資産合計</b>
<b>4 繰延勘定</b>	
資産合計	<b>負債・純資産合計</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	28,034 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,422,598千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は5,919,948千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,690,538千円です。



# 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	1,688,288	13.7%	81,354	287,276	280,088	332,926	152,427	7,812	428,018	118,387			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	111,333	0.9%	5,085	19,180	28,165	24,660	10,636	0	22,511	1,096			0
(1-3)賞与引当金繰入等	97,227	0.8%	5,138	16,197	17,249	18,733	8,678	441	24,220	6,571			0
小計	1,896,848	15.4%	91,577	322,653	325,502	376,319	171,741	8,253	474,749	126,054			0
(2-1)物件費	1,807,054	14.6%	103,355	420,909	227,601	541,257	202,213	42,899	261,909	6,897			14
(2-2)維持補修費	222,415	1.8%	144,487	22,494	1,919	26,770	14,955	1,111	10,679	0			
(2-3)減価償却費	2,021,665	16.4%	781,443	275,192	40,097	248,707	479,643	36,662	159,921	0			
小計	4,051,134	32.8%	1,029,285	718,595	269,617	816,734	696,811	80,672	432,509	6,897			14
(3-1)社会保障給付	3,927,261	31.8%		12,985	3,911,874	2,402							
(3-2)補助金等	1,815,125	14.7%	51,050	73,834	820,159	432,140	163,445	241,686	31,391	1,420			0
(3-3)他会計等への支出額	229,900	1.9%	0	0	223,913	0	5,987	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産 整備補助金等	191,125	1.5%	41,943	1,454	676	12,383	115,951	0	18,718	0			0
小計	6,163,411	49.9%	92,993	88,273	4,956,622	446,925	285,383	241,686	50,109	1,420			0
(4-1)支払利息	304,026	2.5%								304,026			
(4-2)回収不能見込計上額	682	0.0%									682		
(4-3)その他行政コスト	△ 57,861	-0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 57,861
小計	246,847	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	304,026	682		△ 57,861
経常行政コスト a	12,358,240		1,213,855	1,129,521	5,551,741	1,639,978	1,153,935	330,611	957,367	134,371	304,026	682	△ 57,847
(構成比率)			9.8%	9.1%	44.9%	13.3%	9.3%	2.7%	7.7%	1.1%	2.5%	0.0%	-0.5%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	127,329		12,737	4,271	30,796	15,171	1,384	0	8,731	0	17,511		0	36,728
2 分担金・負担金・寄附金	1,372,861		38,706	550	1,322,005	945	0	0	9,160	0	0		0	1,495
3 保険料	656,912				656,912									
4 事業収益	419,746		96,991	0	7,324	300,737	14,694	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	10,531		127	0	7,047	3,353	4	0	0	0			0	
経常収益合計 b	2,587,379		148,561	4,821	2,024,084	320,206	16,082	0	17,891	0	17,511		0	38,223
b/a	20.9%		12.2%	0.4%	36.5%	19.5%	1.4%	0.0%	1.9%	0.0%	5.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,770,861		1,065,294	1,124,700	3,527,657	1,319,772	1,137,853	330,611	939,476	134,371	286,515	682	△ 57,847	△ 38,223

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	38,866,808	12,711,300	31,764,393	△ 5,608,885	0
純経常行政コスト	△ 9,770,861			△ 9,770,861	
一般財源					
地方税	2,133,034			2,133,034	
地方交付税	3,737,798			3,737,798	
その他行政コスト充当財源	1,036,072			1,036,072	
補助金等受入	2,693,821	185,212		2,508,609	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 273,508			△ 273,508	
公共資産除売却損益	3,291			3,291	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			260,584	△ 260,584	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	212,118	△ 212,118	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 156,098	156,098	
減価償却による財源増		△ 527,458	△ 1,494,207	2,021,665	
地方債償還に伴う財源振替			764,898	△ 764,898	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0			0	
無償受贈資産受入	0			0	
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	38,426,455	12,369,054	31,351,688	△ 5,294,287	0

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,999,348
物件費	1,811,488
社会保障給付	3,927,261
補助金等	1,815,132
支払利息	304,026
その他支出	758,618
支 出 合 計	10,615,873
地方税	2,132,657
地方交付税	3,737,798
国県補助金等	2,478,920
使用料・手数料	113,036
分担金・負担金・寄附金	1,359,660
保険料	660,013
事業収入	441,221
諸収入	458,710
地方債発行額	492,503
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	63,051
その他収入	493,631
収 入 合 計	12,431,200
経 常 的 収 支 額	1,815,327

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	605,707
公共資産整備補助金等支出	191,125
支 出 合 計	796,832
国県補助金等	183,915
地方債発行額	229,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,988
その他収入	36,921
収 入 合 計	460,024
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 336,808

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,124
貸付金	36,740
基金積立額	69,237
定額運用基金への繰出支出	1,945
地方債償還額	1,234,207
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,343,253
国県補助金等	30,986
貸付金回収額	32,592
基金取崩額	0
地方債発行額	109,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,291
収益事業純収入	0
その他収入	18,738
収 入 合 計	195,507
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,147,746

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	330,773
期首資金残高	2,420,886
期末資金残高	2,751,659

普通会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 6,991,586	
①生活インフラ・国土保全 15,911,803		(2) 長期未払金	
②教育 8,658,055		①物件の購入等 0	
③福祉 589,936		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 2,090,519		③その他 219,452	
⑤産業振興 5,134,950		長期未払金計 219,452	
⑥消防 473,018		(3) 退職手当引当金 1,802,905	
⑦総務 3,189,233		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 36,047,514		(5) その他 0	
(2) 売却可能資産 248,095		固定負債合計 9,013,943	
公共資産合計 36,295,609			
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債 631,807	
①投資及び出資金 1,607,920		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
②投資損失引当金 0		(3) 未払金 86,671	
投資及び出資金計 1,607,920		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
(2) 貸付金 98,482		(5) 賞与引当金 88,076	
(3) 基金等		(6) その他 0	
①退職手当目的基金 0		流動負債合計 806,554	
②その他特定目的基金 360,962			
③土地開発基金 111,184		負債合計 9,820,497	
④その他定額運用基金 60,663			
⑤退職手当組合積立金 0			
基金等計 532,809			
(4) 長期延滞債権 100,504			
(5) 回収不能見込額 △ 39,258			
投資等合計 2,300,457			
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等 7,371,135	
①財政調整基金 1,248,692		2 公共資産等整備一般財源等 28,196,645	
②減債基金 36,019		3 その他一般財源等 △ 5,231,152	
③歳計現金 253,291		4 資産評価差額 0	
④歳計外現金 0		純資産合計 30,336,628	
現金預金計 1,538,002			
(2) 未収金			
①地方税 34,359			
②その他 4,195			
③回収不能見込額 △ 15,497			
未収金計 23,057			
流動資産合計 1,561,059			
資産合計 40,157,125		負債・純資産合計 40,157,125	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	460,241	千円
②教育	162,026	千円
③福祉	153,687	千円
④環境衛生	203,018	千円
⑤産業振興	3,928,032	千円
⑥消防	20	千円
⑦総務	60,967	千円
計	4,967,991	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,571,722	千円
②地方債	736,238	千円
③一般財源等	2,660,031	千円
計	4,967,991	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	28,034	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,308,626	千円	
[内訳]普通会計地方債残高	7,623,393	千円	7,623,393
債務負担行為支出予定額	271,762	千円	271,762
公営事業地方債負担見込額	6,620,592	千円	6,620,592
一部事務組合等地方債負担見込額	895,475	千円	895,475
退職手当負担見込額	1,897,404	千円	1,897,404
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	11,319,124	千円	
[内訳]地方債償還額等充当基金残高	1,770,889	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	125,637	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,422,598	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,989,502	千円	

※ 5 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

# 普通会計の行政コスト計算書

〔 自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	1,560,861	18.1%	58,202	287,276	230,324	283,527	147,315	7,812	428,018	118,387			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	95,609	1.1%	4,720	19,180	17,755	19,823	10,524	0	22,511	1,096			0
(1-3)賞与引当金繰入等	88,076	1.0%	3,349	16,197	13,003	16,006	8,289	441	24,220	6,571			0
小計	1,744,546	20.2%	66,271	322,653	261,082	319,356	166,128	8,253	474,749	126,054			0
(2-1)物件費	1,605,882	18.6%	84,845	420,909	123,724	477,299	187,386	42,899	261,909	6,897			14
(2-2)維持補修費	191,520	2.2%	141,220	22,494	1,919	3,960	10,137	1,111	10,679	0			
(2-3)減価償却費	1,516,334	17.6%	498,623	275,192	40,097	138,899	366,940	36,662	159,921	0			
小計	3,313,736	38.4%	724,688	718,595	165,740	620,158	564,463	80,672	432,509	6,897			14
(3-1)社会保障給付	1,019,961	11.8%		12,985	1,004,574	2,402							
(3-2)補助金等	1,032,998	12.0%	12,750	73,834	76,573	431,899	163,445	241,686	31,391	1,420			0
(3-3)他会計等への支出額	1,338,037	15.5%	418,068	0	762,045	9,786	148,138	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	158,952	1.8%	9,770	1,454	676	12,383	115,951	0	18,718	0			0
小計	3,549,948	41.1%	440,588	88,273	1,843,868	456,470	427,534	241,686	50,109	1,420			0
(4-1)支払利息	112,413	1.3%									112,413		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 4,737	-0.1%										△ 4,737	
(4-3)その他行政コスト	△ 86,116	-1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 86,116
小計	21,560	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	112,413	△ 4,737	△ 86,116
経常行政コスト a	8,629,790		1,231,547	1,129,521	2,270,690	1,395,884	1,158,125	330,611	957,367	134,371	112,413	△ 4,737	△ 86,102
(構成比率)			14.3%	13.1%	26.3%	16.2%	13.4%	3.8%	11.1%	1.6%	1.3%	-0.1%	-1.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料b	127,329		12,737	4,271	30,796	15,171	1,384	0	8,731	0	17,511		0	36,728
2 分担金・負担金・寄附金c	68,318		2,566	550	54,547	0	0	0	9,160	0	0		0	1,495
経常収益合計 (b+c) d	195,647		15,303	4,821	85,343	15,171	1,384	0	17,891	0	17,511		0	38,223
d/a	2.30%		1.2%	0.4%	3.8%	1.1%	0.1%	0.0%	1.9%	0.0%	15.6%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	8,434,143		1,216,244	1,124,700	2,185,347	1,380,813	1,156,741	330,611	939,476	134,371	94,902	△ 4,737	△ 86,102	△ 38,223

# 普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	30,850,619	7,647,229	28,704,975	△ 5,501,585	0
純経常行政コスト	△ 8,434,143			△ 8,434,143	
一般財源					
地方税	2,133,034			2,133,034	
地方交付税	3,737,798			3,737,798	
その他行政コスト充当財源	1,039,611			1,039,611	
補助金等受入	1,279,926	107,312		1,172,614	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 273,508			△ 273,508	
公共資産除売却損益	3,291			3,291	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			120,674	△ 120,674	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			204,758	△ 204,758	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 120,359	120,359	
減価償却による財源増		△ 383,406	△ 1,132,928	1,516,334	
地方債償還に伴う財源振替			419,525	△ 419,525	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	30,336,628	7,371,135	28,196,645	△ 5,231,152	0

## 普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,852,225
物件費	1,605,882
社会保障給付	1,019,961
補助金等	1,032,998
支払利息	112,413
他会計等への事務費等充当財源繰出支	930,284
その他支出	472,618
<b>支 出 合 計</b>	<b>7,026,381</b>
地方税	2,132,657
地方交付税	3,737,798
国県補助金等	1,142,925
使用料・手数料	113,036
分担金・負担金・寄附金	64,994
諸収入	451,652
地方債発行額	492,503
基金取崩額	30,364
その他収入	496,479
<b>収 入 合 計</b>	<b>8,662,408</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>1,636,027</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	295,010
公共資産整備補助金等支出	158,952
他会計等への建設費充当財源繰出支	22,397
<b>支 出 合 計</b>	<b>476,359</b>
国県補助金等	106,015
地方債発行額	105,600
基金取崩額	9,988
その他収入	28,185
<b>収 入 合 計</b>	<b>249,788</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 226,571</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,124
貸付金	36,740
基金積立額	331,278
定額運用基金への繰出支	1,945
他会計等への公債費充当財源繰出支	389,732
地方債償還額	693,335
長期未払金支払支	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,454,154</b>
国県補助金等	30,986
貸付金回収額	32,592
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,291
その他収入	18,310
<b>収 入 合 計</b>	<b>85,179</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 1,368,975</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	40,481
期首歳計現金残高	212,810
期末歳計現金残高	253,291

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,210,185	千円
繰越金	△ 212,810	千円
地方債発行額	△ 598,103	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 8,956,894	千円
地方債償還額	805,719	千円
財政調整基金等積立額	276,131	千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>524,228</b>	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

普通会計  
2-1有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)		帳簿価額 (D=B-C)	土地 (E)	償却資産 (F)	(A+D+E+F)	うち資産評価差額
			うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	2,554,252	23,368,118	10,010,567	498,623	13,357,551			15,911,803	
道路	1,960,784	17,272,277	7,265,365	357,488	10,006,912			11,967,696	
橋りょう	67,616	1,038,608	404,269	17,310	634,339			701,955	
河川	4,377	217,980	76,772	4,448	141,208			145,585	
砂防									
海岸保全									
港湾									
都市計画	514,248	3,210,831	1,675,436	79,493	1,535,395			2,049,643	
街路									
都市下水道	1,700	31,293	31,293					1,700	
区画整理	3,412	18,466	15,151	463	3,315			6,727	
公園	509,136	3,161,072	1,628,992	79,030	1,532,080			2,041,216	
その他									
住宅	3,188	1,594,979	564,587	39,303	1,030,392			1,033,580	
空港									
その他	4,039	33,443	24,138	581	9,305			13,344	
教育	1,306,506	13,850,407	6,498,858	275,192	7,351,549			8,658,055	
小学校	494,172	7,421,128	3,677,699	148,327	3,743,429			4,237,601	
中学校	76,697	2,332,857	1,097,594	46,630	1,235,263			1,311,960	
高等学校	20,648	51,739	40,990	1,034	10,749			31,397	
幼稚園									
特殊学校									
大学									
各種学校									
社会教育	87,871	2,075,139	963,850	41,162	1,111,289			1,199,160	
その他	627,118	1,969,544	718,725	38,039	1,250,819			1,877,937	
福祉	73,540	1,358,670	842,274	40,097	516,396			589,936	
保育所	54,324	750,563	413,025	21,363	337,538			391,862	
その他	19,216	608,107	429,249	18,734	178,858			198,074	
環境衛生	150,675	4,135,911	2,196,067	138,899	1,939,844			2,090,519	
清掃	20,386	2,225,972	1,507,846	78,470	718,126			738,512	
ごみ処理	20,386	2,225,972	1,507,846	78,470	718,126			738,512	
し尿処理									
その他									
保健衛生	23,301	270,459	244,673	3,048	25,786			49,087	
その他	106,988	1,639,480	443,548	57,381	1,195,932			1,302,920	
産業振興	866,796	11,571,561	7,303,407	366,940	4,268,154			5,134,950	
労働	20,369	129,350	82,667	2,203	46,683			67,052	
農林水産業	669,438	10,409,951	6,638,233	329,734	3,771,718			4,441,156	
造林	27,344	274,093	197,314	5,730	76,779			104,123	
林道	102,921	917,840	447,638	19,125	470,202			573,123	
治山									
砂防									
漁港									
農業農村整備	93,330	1,312,971	1,214,215	44,297	98,756			192,086	
海岸保全									
その他	445,843	7,905,047	4,779,066	260,582	3,125,981			3,571,824	
商工	176,989	1,032,260	582,507	35,003	449,753			626,742	
国立公園等									
観光	138,032	873,381	522,424	30,549	350,957			488,989	
その他	38,957	158,879	60,083	4,454	98,796			137,753	
消防	114,650	1,560,736	1,202,368	36,662	358,368			473,018	
庁舎	17,621	263,362	110,613	5,267	152,749			170,370	
その他	97,029	1,297,374	1,091,755	31,395	205,619			302,648	
総務	724,503	4,978,568	2,513,838	159,921	2,464,730			3,189,233	
庁舎等	71,164	1,403,169	818,028	28,067	585,141			656,305	
その他	653,339	3,575,399	1,695,810	131,854	1,879,589			2,532,928	
合計	5,790,922	60,823,971	30,567,379	1,516,334	30,256,592			36,047,514	



# 国民健康保険特別会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
① 生活インフラ・国土保全	0		① 普通会計地方債	0	
② 教育	0		② 公営事業地方債	0	
③ 福祉	0		地方公共団体計		0
④ 環境衛生	0		(2) 関係団体		
⑤ 産業振興	0		① 一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥ 消防	0		② 地方三公社長期借入金	0	
⑦ 総務	0		③ 第三セクター等長期借入金	0	
⑧ 収益事業	0		関係団体計		0
⑨ その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		0	(4) 引当金	37,001	
(2) 無形固定資産		0	(うち退職手当等引当金)	37,001	
(3) 売却可能資産		0	(その他の引当金)	0	
公共資産合計		0	(5) その他	0	
2 投資等			(うち 他会計借入金)	0	
(1) 投資及び出資金	0		固定負債合計		37,001
(2) 貸付金	0		2 流動負債		
(3) 基金等	9,525		(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権	56,964		① 地方公共団体	0	
(5) その他	0		② 関係団体	0	
(6) 回収不能見込額	△ 20,418		翌年度償還予定額計		0
投資等合計		46,071	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
3 流動資産			(3) 未払金	0	
(1) 資金	87,530		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 未収金	19,219		(5) 賞与引当金	1,662	
(3) 販売用不動産	0		(6) その他	0	
(4) その他	0		(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	
(5) 回収不能見込額	△ 6,371		流動負債合計		1,662
流動資産合計		100,378	負債合計		38,663
4 繰延勘定		0	純資産合計		107,786
資産合計		146,449	負債・純資産合計		146,449



# 国民健康保険特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	112,056	0	49,816	62,240	0
純経常行政コスト	△ 736,790			△ 736,790	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	732,520	0		732,520	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,745	3,745	
減価償却による財源増		0	0	0	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	107,786	0	46,071	61,715	0

# 国民健康保険特別会計の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	23,268
物件費	43,742
社会保障給付	1,451,797
補助金等	619,906
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	173
その他支出	18,861
<b>支 出 合 計</b>	<b>2,157,747</b>
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	732,520
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	816,210
保険料	385,922
事業収入	0
諸収入	6,435
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	216,603
その他収入	0
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,157,690</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>△ 57</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>0</b>
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
<b>収 入 合 計</b>	<b>0</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>0</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>2</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
<b>収 入 合 計</b>	<b>0</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 2</b>

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 59
期首資金残高	87,589
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	87,530

## 下水道事業特別会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
① 生活インフラ・国土保全	9,014,691		① 普通会計地方債	0	
② 教育	0		② 公営事業地方債	5,266,592	
③ 福祉	0		地方公共団体計		5,266,592
④ 環境衛生	0		(2) 関係団体		
⑤ 産業振興	0		① 一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥ 消防	0		② 地方三公社長期借入金	0	
⑦ 総務	0		③ 第三セクター等長期借入金	0	
⑧ 収益事業	0		関係団体計		0
⑨ その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		9,014,691	(4) 引当金		22,497
(2) 無形固定資産		0	(うち退職手当等引当金)		22,497
(3) 売却可能資産		0	(その他の引当金)		0
公共資産合計		9,014,691	(5) その他		0
2 投資等			(うち 他会計借入金)		0
(1) 投資及び出資金		0	固定負債合計		5,289,089
(2) 貸付金		0	2 流動負債		
(3) 基金等		0	(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権		9,807	① 地方公共団体	488,390	
(5) その他		0	② 関係団体	0	
(6) 回収不能見込額		△ 2,239	翌年度償還予定額計		488,390
投資等合計		7,568	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
3 流動資産			(3) 未払金	0	
(1) 資金		6,667	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 未収金		4,448	(5) 賞与引当金	1,789	
(3) 販売用不動産		0	(6) その他	0	
(4) その他		0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		0
(5) 回収不能見込額		△ 763	流動負債合計		490,179
流動資産合計		10,352	負債合計		5,779,268
4 繰延勘定		0	純資産合計		3,253,343
資産合計		9,032,611	負債・純資産合計		9,032,611

# 下水道事業特別会計の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	23,152	4.3%	23,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	365	0.1%	365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	1,789	0.3%	1,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	25,306	4.7%	25,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	21,303	3.9%	21,303	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	3,267	0.6%	3,267	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	282,820	52.0%	282,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	307,390	56.5%	307,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	38,300	7.0%	38,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	32,173	5.9%	32,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	70,473	12.9%	70,473	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	138,300	25.4%	0	0	0	0	0	0	0	138,300	1,257	0	0
(4-2)回収不能見込計上額	1,257	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,257	0	0
(4-3)その他行政コスト	977	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	977	0
小計	140,534	25.8%	0	0	0	0	0	0	0	138,300	1,257	977	0
経常行政コスト a	543,703		403,169	0	0	0	0	0	0	138,300	1,257	977	0
(構成比率)			74.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.4%	0.2%	0.2%	0.2%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	36,140		36,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	96,991		96,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	127		127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	418,068		418,068	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	551,326		551,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	101.4%		136.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	△ 7,623		△ 148,157	0	0	0	0	0	0	0	138,300	1,257	977	0

# 下水道事業特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	3,167,820	3,152,591	1,129,448	△ 1,114,219	0
純経常行政コスト	7,623			7,623	
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	77,900	77,900			
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,176	△ 10,176	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,696	4,696	0
減価償却による財源増		△ 99,481	△ 183,339	282,820	0
地方債償還に伴う財源振替			234,836	△ 234,836	
出資の受入・新規設立	0				0
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,253,343	3,131,010	1,186,425	△ 1,064,092	0

## 下水道事業特別会計の資金収支計算書

〔 自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,039
物件費	21,303
社会保障給付	0
補助金等	38,300
支払利息	138,300
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	4,244
支 出 合 計	227,186
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	27,133
保険料	0
事業収入	97,132
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	106,746
その他収入	127
収 入 合 計	231,138
経 常 的 収 支 額	3,952

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	174,476
公共資産整備補助金等支出	32,173
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	206,649
国県補助金等	77,900
地方債発行額	123,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	22,397
その他収入	7,791
収 入 合 計	231,688
公 共 資 産 整 備 収 支 額	25,039

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	425,958
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	425,958
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	109,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	288,925
その他収入	0
収 入 合 計	398,825
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 27,133

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	1,858
期首資金残高	4,809
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,667



下水道事業特別会計  
2-1有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産			寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)	帳簿価額	土地 (E)	償却資産 (F)	(A+D+E+F)	うち資産評価差額
				うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	608	13,351,994	4,337,911	282,820	9,014,083		9,014,691	
下水道資産	608	13,351,994	4,337,911	282,820	9,014,083		9,014,691	
管渠	606	12,470,824	3,607,707	246,463	8,863,117		8,863,723	
ポンプ場		723,894	631,384	32,218	92,510		92,510	
処理場								
その他	2	157,276	98,820	4,139	58,456		58,458	
合計	608	13,351,994	4,337,911	282,820	9,014,083		9,014,691	

農業集落排水事業特別会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	0	①普通会計地方債	0
②教育	0	②公営事業地方債	1,792,496
③福祉	0	地方公共団体計	1,792,496
④環境衛生	0	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,024,577	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	0	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	0	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	4,024,577	(4) 引当金	2,698
(2) 無形固定資産	0	（うち退職手当等引当金）	2,698
(3) 売却可能資産	0	（その他の引当金）	0
公共資産合計	4,024,577	(5) その他	0
		（うち 他会計借入金）	0
2 投資等		固定負債合計	1,795,194
(1) 投資及び出資金	0	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	0	①地方公共団体	84,819
(4) 長期延滞債権	1,268	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	84,819
(6) 回収不能見込額	△ 533	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	735	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	266	(5) 賞与引当金	389
(2) 未収金	129	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0
(4) その他	0	流動負債合計	85,208
(5) 回収不能見込額	△ 44	負債合計	1,880,402
流動資産合計	351		
4 繰延勘定	0	純資産合計	2,145,261
資産合計	4,025,663	負債・純資産合計	4,025,663

農業集落排水事業特別会計の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	5,112	2.9%	0	0	0	0	5,112	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	112	0.1%	0	0	0	0	112	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	389	0.2%	0	0	0	0	389	0	0	0	0	0	0
小計	5,613	3.2%	0	0	0	0	5,613	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	15,121	8.7%	0	0	0	0	15,121	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	4,818	2.8%	0	0	0	0	4,818	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	112,703	64.8%	0	0	0	0	112,703	0	0	0	0	0	0
小計	132,642	76.3%	0	0	0	0	132,642	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	35,698	20.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	35,698	0	0
(4-2)回収不能見込計上額	5	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	35,703	20.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	35,698	5	0
経常行政コスト a	173,958		0	0	0	0	138,255	0	0	0	35,698	5	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	14,694		0	0	0	0	14,694	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	4		0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	142,151		0	0	0	0	142,151	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	156,849		0	0	0	0	156,849	0	0	0	0	0	0	0
b/a	90.2%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	113.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	17,109		0	0	0	0	△ 18,594	0	0	0	35,698	5	0	0

# 農業集落排水事業特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	2,162,370	1,613,558	550,706	△ 1,894	0
純経常行政コスト	△ 17,109			△ 17,109	
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0	0			
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 71	71	0
減価償却による財源増		△ 44,571	△ 68,132	112,703	0
地方債償還に伴う財源振替			96,506	△ 96,506	
出資の受入・新規設立	0				0
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	2,145,261	1,568,987	579,009	△ 2,735	0

## 農業集落排水事業特別会計の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,451
物件費	15,121
社会保障給付	0
補助金等	0
支払利息	35,698
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	4,818
支 出 合 計	61,088
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	75
保険料	0
事業収入	14,698
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	45,720
その他収入	4
収 入 合 計	60,497
経 常 的 収 支 額	△ 591

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	96,506
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	96,506
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	96,431
その他収入	0
収 入 合 計	96,431
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 75

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 666
期首資金残高	932
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	266

農業集落排水事業特別会計  
2-1有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産			寄附された資産等		貸借対照表計上額		
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)	帳簿価額	土地 (E)	償却資産 (F)	(A+D+E+F)	うち資産評価差額	
				うち当年度償却額					(D=B-C)
産業振興	15,270	5,278,523	1,269,216	112,703	4,009,307			4,024,577	
排水施設資産	15,270	5,278,523	1,269,216	112,703	4,009,307			4,024,577	
管渠	13,096	4,149,181	928,488	82,983	3,220,693			3,233,789	
ポンプ場									
処理場	2,174	1,129,342	340,728	29,720	788,614			790,788	
その他									
合計	15,270	5,278,523	1,269,216	112,703	4,009,307			4,024,577	

# 簡易水道事業特別会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
① 生活インフラ・国土保全	0			0	
② 教育	0			0	
③ 福祉	0				
④ 環境衛生	81,630				
⑤ 産業振興	0				
⑥ 消防	0				
⑦ 総務	0				
⑧ 収益事業	0				
⑨ その他	0				
有形固定資産合計		81,630			
(2) 無形固定資産		0			
(3) 売却可能資産		0			
公共資産合計		81,630			
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		0			
(2) 貸付金		0			
(3) 基金等		27,965			
(4) 長期延滞債権		0			
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		0			
投資等合計		27,965			
3 流動資産					
(1) 資金		5,514			
(2) 未収金		69			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		0			
(5) 回収不能見込額		△ 10			
流動資産合計		5,573			
4 繰延勘定					
		0			
<b>資産合計</b>		115,168			
<b>[負債の部]</b>					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
① 普通会計地方債		0		0	
② 公営事業地方債		0		0	
地方公共団体計				0	
(2) 関係団体					
① 一部事務組合・広域連合地方債		0		0	
② 地方三公社長期借入金		0		0	
③ 第三セクター等長期借入金		0		0	
関係団体計				0	
(3) 長期未払金				0	
(4) 引当金				2,771	
(うち退職手当等引当金)				2,771	
(その他の引当金)				0	
(5) その他				0	
(うち 他会計借入金)				0	
固定負債合計				2,771	
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
① 地方公共団体		0		0	
② 関係団体		0		0	
翌年度償還予定額計				0	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0	
(3) 未払金				0	
(4) 翌年度支払予定退職手当				0	
(5) 賞与引当金				300	
(6) その他				0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0	
流動負債合計				300	
<b>負債合計</b>				3,071	
<b>純資産合計</b>					112,097
<b>負債・純資産合計</b>					115,168

簡易水道事業特別会計の行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	3,928	17.0%	0	0	0	3,928	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	1,943	8.4%	0	0	0	1,943	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	300	1.3%	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0
小計	6,171	26.7%	0	0	0	6,171	0	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	14,660	63.4%	0	0	0	14,660	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	2,320	10.0%	0	0	0	2,320	0	0	0	0	0	0	0
小計	16,980	73.4%	0	0	0	16,980	0	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-2)回収不能見込計上額	△ 10	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10	0	0
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	△ 10	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10	0	0
経常行政コスト a	23,141		0	0	0	23,151	0	0	0	0	0	△ 10	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	25,988		0	0	0	25,988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	2,328		0	0	0	2,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	28,316		0	0	0	28,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	122.4%		0.0%	0.0%	0.0%	122.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	△ 5,175		0	0	0	△ 5,165	0	0	0	0	0	△ 10	0	0	0	0	0	0	0	0



# 簡易水道事業特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	106,922	0	103,337	3,585	0
純経常行政コスト	5,175			5,175	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	8,578	△ 8,578	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		0	△ 2,320	2,320	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	112,097	0	109,595	2,502	0

# 簡易水道事業特別会計の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,202
物件費	14,660
社会保障給付	0
補助金等	0
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	18,862
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	0
事業収入	26,042
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	2,328
収 入 合 計	28,370
経 常 的 収 支 額	9,508

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	8,589
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,589
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,589

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	919
期首資金残高	4,595
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,514

簡易水道事業特別会計  
2-1有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産			寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)	帳簿価額	土地 (E)	償却資産 (F)	貸借対照表計上額 (A+D+E+F)	うち資産評価差額
				うち当年度償却額				(D=B-C)
環境衛生		92,821	11,191	2,320	81,630		81,630	
簡易水道		92,821	11,191	2,320	81,630		81,630	
合計		92,821	11,191	2,320	81,630		81,630	

## 介護保険事業勘定特別会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
① 生活インフラ・国土保全	0		① 普通会計地方債	0	
② 教育	0		② 公営事業地方債	0	
③ 福祉	0		地方公共団体計		0
④ 環境衛生	0		(2) 関係団体		
⑤ 産業振興	0		① 一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥ 消防	0		② 地方三公社長期借入金	0	
⑦ 総務	0		③ 第三セクター等長期借入金	0	
⑧ 収益事業	0		関係団体計		0
⑨ その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		0	(4) 引当金		39,076
(2) 無形固定資産		0	(うち退職手当等引当金)		39,076
(3) 売却可能資産		0	(その他の引当金)		0
公共資産合計		0	(5) その他		0
2 投資等			(うち 他会計借入金)		0
(1) 投資及び出資金	0		固定負債合計		39,076
(2) 貸付金	0		2 流動負債		
(3) 基金等	32,458		(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権	1,991		① 地方公共団体	0	
(5) その他	0		② 関係団体	0	
(6) 回収不能見込額	△ 1,224		翌年度償還予定額計		0
投資等合計		33,225	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
3 流動資産			(3) 未払金	0	
(1) 資金	31,129		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 未収金	1,831		(5) 賞与引当金	1,756	
(3) 販売用不動産	0		(6) その他	0	
(4) その他	0		(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		0
(5) 回収不能見込額	△ 1,126		流動負債合計		1,756
流動資産合計		31,834	負債合計		40,832
4 繰延勘定		0	純資産合計		24,227
資産合計		65,059	負債・純資産合計		65,059

介護保険事業勘定特別会計の行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	21,165	1.4%	0	0	21,165	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	9,748	0.6%	0	0	9,748	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	1,756	0.1%	0	0	1,756	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	32,669	2.1%	0	0	32,669	0	0	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	45,142	2.9%	0	0	45,142	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	45,142	2.9%	0	0	45,142	0	0	0	0	0	0	0	0
3													
(3-1)社会保障給付	1,455,503	94.4%	0	0	1,455,503	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	2,807	0.2%	0	0	2,807	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1,458,310	94.6%	0	0	1,458,310	0	0	0	0	0	0	0	0
4													
(4-1)支払利息	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-2)回収不能見込計上額	1,051	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,051	0	0
(4-3)その他行政コスト	4,933	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,933	0
小計	5,984	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,051	4,933	0
経常行政コスト a	1,542,105		0	0	1,536,121	0	0	0	0	0	1,051	4,933	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	451,248		0	0	451,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	195,116		0	0	195,116	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	426		0	0	426	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	257,163		0	0	257,163	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	903,953		0	0	903,953	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	58.6%		0.0%	0.0%	58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	638,152		0	0	632,168	0	0	0	0	0	1,051	4,933	0	

# 介護保険事業勘定特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	58,904	0	60,381	△ 1,477	0
純経常行政コスト	△ 638,152			△ 638,152	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	603,475	0		603,475	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	32	△ 32	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 27,188	27,188	
減価償却による財源増		0	0	0	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	24,227	0	33,225	△ 8,998	0

## 介護保険事業勘定特別会計の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	24,573
物件費	45,142
社会保障給付	1,455,503
補助金等	0
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,807
その他支出	4,933
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,532,958</b>
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	603,475
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	451,248
保険料	194,026
事業収入	0
諸収入	404
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	32,687
他会計補助金等	257,163
その他収入	0
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,539,003</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>6,045</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>0</b>
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
<b>収 入 合 計</b>	<b>0</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>0</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	5,499
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>5,499</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
<b>収 入 合 計</b>	<b>0</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 5,499</b>

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	546
期首資金残高	30,583
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	31,129

介護保険介護サービス事業勘定特別会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	0	①普通会計地方債	0
②教育	0	②公営事業地方債	0
③福祉	0	地方公共団体計	0
④環境衛生	0	(2) 関係団体	
⑤産業振興	0	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	0	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	0	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	0	(4) 引当金	0
(2) 無形固定資産	0	（うち退職手当等引当金）	0
(3) 売却可能資産	0	（その他の引当金）	0
公共資産合計	0	(5) その他	0
		（うち 他会計借入金）	0
		固定負債合計	0
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	0
(3) 基金等	0	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	0	翌年度償還予定額計	0
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	0	(3) 未払金	0
投資等合計	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	0
3 流動資産		(6) その他	0
(1) 資金	290	（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0
(2) 未収金	0	流動負債合計	0
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0	負債合計	0
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	290		
4 繰延勘定			
	0	純資産合計	290
資産合計	290	負債・純資産合計	290



介護保険介護サービス事業勘定特別会計の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(2-1)物件費	11,612	100.0%	0	0	11,612	0	0	0	0	0			0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
(2-3)減価償却費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	11,612	100.0%	0	0	11,612	0	0	0	0	0			0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%		0	0	0							
(3-2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4-1)支払利息	0	0.0%									0		
(4-2)回収不能見込計上額	0	0.0%									0		
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	11,612		0	0	11,612	0	0	0	0	0			0
(構成比率)			0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
3 保険料	0				0												
4 事業収益	7,324		0	0	7,324	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	4,524		0	0	4,524	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
経常収益合計 b	11,848		0	0	11,848	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
b/a	102.0%		0.0%	0.0%	102.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	△ 236		0	0	△ 236	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0

# 介護保険介護サービス事業勘定特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	54	0	0	54	0
純経常行政コスト	236			236	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		0	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	290	0	0	290	0

介護保険介護サービス事業勘定特別会計の資金収支計算書

〔 自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	0
物件費	11,612
社会保障給付	0
補助金等	0
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	0
支出合計	11,612
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	0
事業収入	7,324
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	4,524
その他収入	0
収入合計	11,848
経常的収支額	236

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
投資・財務的収支額	0

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	236
期首資金残高	54
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	290

## 後期高齢者医療特別会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
① 生活インフラ・国土保全	0		① 普通会計地方債	0	
② 教育	0		② 公営事業地方債	0	
③ 福祉	0		地方公共団体計		0
④ 環境衛生	0		(2) 関係団体		
⑤ 産業振興	0		① 一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥ 消防	0		② 地方三公社長期借入金	0	
⑦ 総務	0		③ 第三セクター等長期借入金	0	
⑧ 収益事業	0		関係団体計		0
⑨ その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		0	(4) 引当金	18,422	
(2) 無形固定資産		0	(うち退職手当等引当金)	18,422	
(3) 売却可能資産		0	(その他の引当金)	0	
公共資産合計		0	(5) その他	0	
2 投資等			(うち 他会計借入金)	0	
(1) 投資及び出資金	0		固定負債合計		18,422
(2) 貸付金	0		2 流動負債		
(3) 基金等	0		(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権	235		① 地方公共団体	0	
(5) その他	0		② 関係団体	0	
(6) 回収不能見込額	0		翌年度償還予定額計		0
投資等合計		235	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
3 流動資産			(3) 未払金	0	
(1) 資金	1,480		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 未収金	161		(5) 賞与引当金	828	
(3) 販売用不動産	0		(6) その他	0	
(4) その他	0		(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	
(5) 回収不能見込額	0		流動負債合計		828
流動資産合計		1,641	負債合計		19,250
4 繰延勘定		0	純資産合計		△ 17,374
資産合計		1,876	負債・純資産合計		1,876

後期高齢者医療特別会計の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	9,458	6.8%	0	0	9,458	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	899	0.6%	0	0	899	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	828	0.6%	0	0	828	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	11,185	8.0%	0	0	11,185	0	0	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	3,381	2.4%	0	0	3,381	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3,381	2.4%	0	0	3,381	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	123,680	89.1%	0	0	123,680	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	559	0.4%	0	0	559	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	124,239	89.5%	0	0	124,239	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	138,805		0	0	138,805	0	0	0	0	0	0	0	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	79,959		0	0	79,959	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	220		0	0	220	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	59,842		0	0	59,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	140,021		0	0	140,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	100.9%		0.0%	0.0%	100.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	△ 1,216		0	0	△ 1,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0

# 後期高齢者医療特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	△ 18,590	0	274	△ 18,864	0
純経常行政コスト	1,216			1,216	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 39	39	0
減価償却による財源増		0	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	△ 17,374	0	235	△ 17,609	0

## 後期高齢者医療特別会計の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,585
物件費	3,381
社会保障給付	0
補助金等	123,680
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	559
その他支出	0
支 出 合 計	139,205
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	80,065
事業収入	0
諸収入	219
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	59,842
その他収入	0
収 入 合 計	140,126
経 常 的 収 支 額	921

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	0
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	0

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	921
期首資金残高	559
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,480

## 水道事業会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
① 生活インフラ・国土保全	0		① 普通会計地方債	0	
② 教育	0		② 公営事業地方債	799,903	
③ 福祉	0		地方公共団体計		799,903
④ 環境衛生	3,123,428		(2) 関係団体		
⑤ 産業振興	0		① 一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥ 消防	0		② 地方三公社長期借入金	0	
⑦ 総務	0		③ 第三セクター等長期借入金	0	
⑧ 収益事業	0		関係団体計		0
⑨ その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		3,123,428	(4) 引当金		106,397
(2) 無形固定資産		1,589	(うち退職手当等引当金)		62,942
(3) 売却可能資産		0	(その他の引当金)		43,455
公共資産合計		3,125,017	(5) その他		0
2 投資等			(うち 他会計借入金)		0
(1) 投資及び出資金	0		固定負債合計		906,300
(2) 貸付金	0		2 流動負債		
(3) 基金等	0		(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権	442		① 地方公共団体	19,128	
(5) その他	0		② 関係団体	0	
(6) 回収不能見込額	△ 201		翌年度償還予定額計		19,128
投資等合計		241	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
3 流動資産			(3) 未払金	5,993	
(1) 資金	1,080,781		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 未収金	4,259		(5) 賞与引当金	2,427	
(3) 販売用不動産	0		(6) その他	8,872	
(4) その他	200		(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	
(5) 回収不能見込額	△ 53		流動負債合計		36,420
流動資産合計		1,085,187	負債合計		942,720
4 繰延勘定		4,294	純資産合計		3,272,019
資産合計		4,214,739	負債・純資産合計		4,214,739



# 水道事業会計の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	45,471	18.0%	0	0	0	45,471	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	2,894	1.1%	0	0	0	2,894	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	2,427	1.0%	0	0	0	2,427	0	0	0	0	0	0	0
小計	50,792	20.1%	0	0	0	50,792	0	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	49,298	19.6%	0	0	0	49,298	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	22,810	9.0%	0	0	0	22,810	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	107,488	42.6%	0	0	0	107,488	0	0	0	0	0	0	0
小計	179,596	71.2%	0	0	0	179,596	0	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	241	0.1%	0	0	0	241	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	241	0.1%	0	0	0	241	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	17,615	7.0%	0	0	0	0	0	0	0	17,615	0	0	0
(4-2)回収不能見込計上額	320	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	320	0	0
(4-3)その他行政コスト	3,484	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,484
小計	21,419	8.5%	0	0	0	0	0	0	0	17,615	320	0	3,484
経常行政コスト a	252,048		0	0	0	230,629	0	0	0	17,615	320	0	3,484
(構成比率)			0.0%	0.0%	0.0%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.1%	0.0%	1.4%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	945		0	0	0	945	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	277,542		0	0	0	277,542	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,319		0	0	0	1,319	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	9,786		0	0	0	9,786	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	289,592		0	0	0	289,592	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	114.9%		0.0%	0.0%	0.0%	125.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	△ 37,544		0	0	0	△ 58,963	0	0	0	0	17,615	320	3,484	0

# 水道事業会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	3,230,099	297,922	1,968,902	963,275	0
純経常行政コスト	37,544			37,544	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			129,734	△ 129,734	0
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	3,126	△ 3,126	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0	0	0
減価償却による財源増	0	0	△ 107,488	107,488	0
地方債償還に伴う財源振替			14,031	△ 14,031	
出資の受入・新規設立	4,376			4,376	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,272,019	297,922	2,008,305	965,792	0

# 水道事業会計の資金収支計算書

〔 自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	53,005
物件費	53,732
社会保障給付	0
補助金等	248
支払利息	17,615
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	23,244
<b>支出合計</b>	<b>147,844</b>
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	0
事業収入	296,025
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	9,786
その他収入	1,319
<b>収入合計</b>	<b>307,130</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>159,286</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	136,221
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
<b>支出合計</b>	<b>136,221</b>
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	945
<b>収入合計</b>	<b>945</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 135,276</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひ出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	18,408
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
<b>支出合計</b>	<b>18,408</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	4,376
その他収入	428
<b>収入合計</b>	<b>4,804</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 13,604</b>

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	10,406
期首資金残高	1,070,375
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,080,781